

ラトビア月報

【2023 年 6 月】



2023 年（令和 5 年）7 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ カリンシュ首相の不信任決議案は否決 (P. 1)

【経済】

- ・ 公正取引委員会は GASO 社を「EestiGaas」社に売却することを承認 (P. 3)

【外交】

- ・ カリンシュ首相のウクライナ復興支援会議出席 (P. 4)

【その他】

- ・ 「第 27 回歌と第 17 回踊りの祭典」がリガで開催 (P. 6)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆カリンシュ首相の不信任決議案は否決

6 月 15 日、国会は野党「ラトビア・ファースト」及び「安定のために」が発議したカリンシュ首相の不信任決議案を、賛成 42、反対 53 で否決した。野党全政党と無所属議員は賛成し、連立与党は反対した。

◆5 月の政党支持率

6 月 7 日、ラトビアテレビは、5 月の世論調査結果を公表した。調査によると、「新・統一」が第 1 位、「緑と農民連合」が第 2 位となり、「LPV（ラトビア・ファースト）」が第 3 位となった。一方で、「統一リスト」は今月最大の下落幅となった。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2023 年 4 月の値）
「新・統一」（18.97）	10.8（11.1）
「緑と農民連合」（12.44）	8.9（9.0）
「統一リスト」（11.01）	5.8（7.7）
「ナショナル・アライアンス」（9.29）	6.4（6.2）
「安定のために」（6.80）	5.4（5.3）
「LPV（ラトビア・ファースト）」（6.24）	8.3（7.8）
「進歩党」（6.16）	6.5（7.2）
「発展・For！」（4.97）	—（—）
「調和」（4.81）	3.9（3.5）
「プラットフォーム 21」（3.67）	0.9（—）
「ラトビアのロシア連合」（3.63）	—（1.7）
「主権」（3.24）	1.2（0.8）
「保守党」（3.09）	1.3（1.7）
「Movement For」	1.1（1.8）
「ラトビアの発展のために」	0.7（—）
「基礎 LV」	0.8（—）

（政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順）

◆ラトビアの欧州議会の議席は現行の 8 議席から 9 議席に増加

6 月 12 日、欧州議会憲法問題委員会は次期欧州議会の議席数を増やすことを決定した。2024 年の次期欧州議会でのラトビアの議席は現行の 8 議席から 9 議席に増加する。

◆1 億 4000 万ユーロの他省庁の予算などを保健省に割り当て

6 月 20 日、政府は他省庁の一部の予算等をかき集めて、1 億 4000 万ユーロを医療・保健部門の先送りできない問題解決のため保健省に割り当てることを決定した。内訳は、5,700 万ユーロが他省庁の一部の予算の合計、3,080 万ユーロが予算執行において 2023 年末までに政府が節約することが可能な金額の合計、2,130 万ユーロが緊急事態・危機回避のために財務大臣の権限で増大することができる歳出（予算に明記されている GDP の 0.05% 以下）、2,000 万ユーロが緊急事態のための予備資金、1,090 万ユーロが国防省による医療・保健システムへの投資。

◆国会は「セーリヤ」軍事訓練場に関する法的枠組みを決定

6 月 22 日、国会はアイズクラウクレ市及びイエーカブピルス市に「セーリヤ」軍事訓練場を建設するために、同領地内にある不動産の収用等に関する特別な法的枠組みに関する法案を可決した。同法は同訓練場に国益対象のステータスを付与し、国及び地方自治体等の機関は同訓練場に関する決定・回答は最短期間で優先的に行わなければならない。また、同法は政府に対して 7 月 11 日までに軍事訓練場、その境界、軍事訓練場にある不動産及び地役権の対象となる不動産等に関する政令を制定することを義務付けている。

◆ロシア及びベラルーシとの電力輸出入禁止

6 月 22 日、国会はロシア及びベラルーシとの電力の輸出入並びにロシア及びベラルーシの電力システムを利用した電力の商用のための供給を禁止する法案を可決した。但し、ラトビアの電力網が欧州の電力網と同期化されるまでは、電力需給バランスを保つため、ロシアのオペレーターや販売業者と電力交換を行うことは許可される。なお、現時点でも電力需給バランスを維持するための電力交換以上の実質的な取引は行われていない。

◆政府は国境警備システムの強化体制を発令することが可能に

6 月 22 日、国会は、国境警備を強化したい場合、政府が国境警備体制を強化できる改正国家国境法を可決した。同体制は 6 か月間実施でき、脅威がなくなるまで延長可能。

◆国会選挙前の有料の宣伝はラトビア語のみで可能に

6 月 22 日、国会は国語の役割を強化するため国会選挙前の有料の宣伝はラトビア語のみで可能とする法案を可決した。但し、自らの政党のホームページでの宣伝や有権者との対話は引き続き他言語でも可能。また、欧州議会選挙及び地方自治体選挙前の宣伝では、EU の公用語で翻訳を併記することが可能であるが、その場合、ラトビア語は他言語よりも大きな文字で表記されなければならない。

◆秋期国会を 9 月 4 日に開会し 12 月 22 日に閉会

6 月 22 日、国会は秋期国会を 9 月 4 日に開会し、12 月 22 日に閉会することを決定し

た。23 日、春期国会を閉会した。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆公正取引委員会は GASO 社を「EestiGaas」社に売却することを承認

6 月 27 日、公正取引委員会は GASO 社の「EestiGaas（エストニア・ガス）」社への売却が公正な競争を阻害することなく、大きな市場構造の変化ももたらさないため、売却を承認した。但し、売却が成立するためには政府の承認も必要となる。

◆2023 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 0.8%増

5 月 31 日、中央統計局は、2023 年第 1 四半期の名目 GDP は 91 億ユーロ、実質 GDP 成長率（前年同期比）は 0.8%増であったと発表した。また、前期比では 0.6%増（季節調整値）となった。部門別では、宿泊施設・飲食（対前年同期比 27.3%増）、芸術・娯楽（19.5%増）及び建設（17.0%増）等の部門で成長がみられた一方、商業（10.3%減）及び医療・保健（8.4%減）等では縮小した。

◆OECD は 2023 年のラトビアの GDP 成長率を 1.1%増と予測

6 月 7 日、OECD は「Economic Outlook June 2023 (Preliminary Version)」を発表した。これによると、2023 年及び 2024 年のラトビアの GDP 成長率は、それぞれ 1.1%及び 2.4%、消費者物価指数上昇率はそれぞれ 11.2%及び 4.8%と予測されている。

	2023 年	2024 年
GDP 成長率 (%)	1.1	2.4
消費者物価上昇率 (%)	11.2	4.8
失業率 (%)	6.6	6.6
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	3.6	1.9
一般政府債務 (対 GDP%)	43.0	43.6

◆2023 年 5 月の消費者物価上昇率は 12.1%

6 月 8 日、中央統計局は、2023 年 5 月の消費者物価上昇率が前年同月比 12.1%、前月比では 1.2%となったと発表した。5 月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料及び住宅関連のエネルギー価格の上昇の影響を受けた。

◆2023 年 5 月の失業率は 5.5%

6 月 9 日、国家雇用庁は 2023 年 5 月末の失業率は前月末比 0.2%減の 5.5%になったと発表した。

◆GASO 社の 2023 年第一四半期の売上は前年同期比 2.5%増

6 月 13 日発表の GASO 社の財務諸表によると、同社の 2023 年第一四半期の売上は前年同期比 2.5%増の約 1866 万ユーロ、利益は前年同期比 44%増の約 502 万ユーロとなった。また、同社が 2023 年第一四半期に顧客に供給した天然ガスは前年同期比 7.4%減の 3,302GWh、顧客数は前年同期比 2.9%減の 374,000 名となった。

◆ラトビア中央銀行は 2023 年の実質 GDP 成長率予測を 1.2%に上方修正

6 月 19 日、ラトビア中央銀行は、2023 年 6 月のマクロ経済の見通しを公表した。消費者物価上昇率は 2023 年が 8.5%（10.0%）及び 2024 年が 2.4%（2.7%）と下方修正、2025 年が 3.0%（2.6%）と上方修正された。GDP 成長率は 2023 年が 1.2%（0.5%）と上方修正、2024 年が 3.1%（3.7%）と下方修正、2025 年が 3.5%（3.3%）と上方修正された（括弧内は 2023 年 3 月予測）。

発表された主な指標の予測は以下の通り。

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率（%）	1.2	3.1	3.5
消費者物価上昇率（%）	8.5	2.4	3.0
失業率（%）	6.7	6.4	6.4
一般政府財政赤字（対 GDP%）	3.8	2.9	1.5
一般政府債務残高（対 GDP%）	41.7	40.6	40.1

◆2022 年のエネルギー消費量は前年比 2.8%減

6 月 28 日、中央統計局は 2022 年のエネルギー消費量は前年比 2.8%減の 187.5PJ（ペタジュール）になったと発表した。基本発電量（水力、風力及び太陽光等による発電）は前年比 4.4%増の 2,981GWh となり、この内、水力発電は前年比 1.6%増の 2,750GWh、風力発電は前年比 34.8%増の 190GWh、太陽光発電は前年比 4.9 倍の 34GWh となった。天然ガス消費量は前年より 28.2%減少し、全エネルギー消費量に占める割合が前年比 5.5%ポイント減少して 15.5%となった。天然ガス消費量の減少も影響し、再生可能エネルギーが全エネルギー消費量に占める割合は前年比 2.1%ポイント増加して 43.3%となった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆カリンシュ首相のウクライナ復興支援会議出席

6 月 21 日、カリンシュ首相はロンドンで開催されたウクライナ復興支援会議に出席し、ラトビアによるチェルニーヒウ州の復興支援に言及するとともに、敵対行為が行われている間でも多くのラトビア企業がウクライナ復興に積極的に関与していると説明

した。また、ラトビアが保有する全てのヘリコプターをウクライナに譲渡する計画が完了しつつあると述べた。シュミハリ・ウクライナ首相との会談では、特にウクライナ復興における民間部門の積極的な関与について協議した。

◆カリンシュ首相の第2回欧州政治共同体首脳会議出席

6月1日、カリンシュ首相は、モルドバを訪問し第2回欧州政治共同体首脳会議に出席した。会議にて同首相は欧州が連帯し、ウクライナへの支援を続ける必要性を強調した。同会議にはゼレンスキー・ウクライナ大統領も出席した。カリンシュ首相は会議の期間中、サンドゥ・モルドバ大統領と会談し、モルドバのEUへの統合プロセスについて協議した。

◆レヴィッツ大統領のブカレスト9首脳会合出席

6月6日、レヴィッツ大統領はスロバキアを訪問しブカレスト9首脳会合に出席した。会合では、今夏のNATO ヴィリニウス首脳会合への準備、現在の地域安全保障の課題及びウクライナへの政治的・実地的な支援を提供するために必要な行動について協議した。

◆レヴィッツ大統領とバース独連邦議会議長との会談

6月8日、レヴィッツ大統領はリガ城でバース独連邦議会議長と会談し、欧州の安全保障状況について協議した。両者は、欧州の永続的な平和を保証するためにウクライナは戦争が終わり次第、NATO 加盟国になるべきだとの意見で一致した。そのほか、ロシアの説明責任を特別国際法廷で追及することについて協議した。レヴィッツ大統領はこれに関し、欧州のみならずグローバルサウスの政治的意志を結集する必要があると指摘した。

◆リンケービッチ外相とタイ米通商代表との会談

6月9日、リンケービッチ外相はリガでタイ米通商代表と会談し、二国間経済協力、環大西洋経済関係、EU 米貿易技術評議会（TTC）における協力及び経済安全保障に関連する問題について協議した。同外相は、戦略的パートナーとして特に情報技術企業やルールバルティカのような戦略的インフラ計画への米国からの投資の重要性を指摘した。タイ代表は、同日、カリンシュ首相とも会談した他、リガ工科大学やLMT社を訪問した。

◆カナダがラトビアにレオパルド2の配備を決定

6月16日、ブリュッセルで開催されたNATO 国防相会合において、アナンド加国防相はラトビアにレオパルド2を配備すると発表した。カナダは今後数ヶ月のうちに、レオパルド2を15車両および人員・装備をラトビアに配備する。ムールニエツェ国防相はこの決定をNATO マドリッド首脳会合での決定事項を実施し、ラトビアに配備されている戦闘群を旅団レベルまで引き上げるという目標に対するカナダの決意を示すものと歓迎した。

◆リンケービッチ外相が欧州評議会議員会議（PACE）で演説

6 月 20 日、リンケービッチ外相は欧州評議会閣僚委員会議長として、欧州評議会議員会議（PACE）にてラトビア議長国の優先事項及び現在の政治的課題について演説を行った。演説では、特にロシアのウクライナに対する侵略戦争及びロシアの国際的な説明責任について注意を喚起した。

◆リンケービッチ外相の EU 外務理事会出席

6 月 26 日、リンケービッチ外相は EU 外務理事会に出席した。会議ではロシア国内の動向、ロシアのウクライナ侵攻、EU デジタル外交、EU・ラテンアメリカ関係について協議した。同外相は、ロシアのワグネル・グループに関する進展には引き続き注視するべきだと述べ、同時に同志国とともにウクライナへの支援とロシアおよびベラルーシに対する制裁を継続するべきであると指摘した。会合では、ポレル EU 外務・安全保障政策上級代表とも会談した。本理事会は外相として出席した最後の会合となり、同僚らに謝意を述べた。

◆バルト三国外相とコロンナ仏外相の会談

6 月 27 日、リンケービッチ外相はその他バルト三国外相とともにパリを訪問し、コロンナ仏外相と会談した。リンケービッチ外相は会談で、欧州の軍事力・技術力の発展および欧州の安全・安定を長期的に保証するために環大西洋の繋がりが重要であることを強調した。また、バルト三国はロシアのワグネル・グループがベラルーシに移動する可能性を注視しており、安全保障上の脅威に対応する用意があるが、要すれば EU と NATO からの支援を期待すると述べた。また、2024 年に開催されるパリ五輪へのロシアおよびベラルーシの選手の参加を禁止するよう要請した。

◆カリンシュ首相の欧州理事会出席

6 月 29 日、カリンシュ首相は欧州理事会に出席し、最近のロシア情勢や移民問題等について議論し、EU が防衛力及び対外国境を強化する必要性を強調した。ロシアの責任について、ラトビアは国際特別法廷の設置を強く主張すると指摘し、ロシアの凍結資産をウクライナ復興のために利用することを決定するよう EU に要請した。また移民問題について、最近のロシア及びベラルーシでの出来事から東部側面に注目するよう要請するとともに対外国境の強化に EU が積極的に関与し続けるべきだと述べた。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆「第 27 回歌と第 17 回踊りの祭典」がリガで開催

6 月 30 日、「全ラトビア第 27 回歌と第 17 回踊りの祭典」がリガで始まった。最終日の 7 月 9 日までに 20 箇所、60 の行事が予定されており、ラトビア国家文化センターに

よると史上 2 番目に多い 40,560 人が参加し、最低でも合計 50 万人以上の観客が見込まれている。今年は歌の祭典の 150 周年を迎える。

◆2023 年の年初人口は約 188 万人

6 月 1 日、中央統計局は 2023 年の年初人口が前年比 0.39%増の約 188.3 万人となったと発表した。人口増加の主な原因は約 23,500 人のウクライナ難民流入だった。また、2022 年の国外移民数は前年比 28.6%増の約 16,700 人、ラトビア国内への移民数は前年比約 3 倍の約 38,700 人であった。

◆リガ・プライドの行進は平穩に終了

6 月 3 日、LGBTQ の権利を擁護するため、数千人がリガ・プライドの行進に参加した。参加者によると、回を重ねるに連れリガ・プライドの行進に対する市民の態度は受容的又は中立的になっており、イベントの目標は達成された。多数の警察官に見守られる中、行進は平穩に終了した。

◆ラトビアは FIBA ワールドカップの 3x3 バスケットボールで銅メダルを獲得

6 月 4 日、ウィーンで開催された国際バスケットボール連盟（FIBA）のワールドカップでラトビアの 3x3 バスケットボール・チームは 3 位決定戦でブラジルに勝利し、銅メダルを獲得して、2024 年のパリ・オリンピックへの出場を決めた。金メダルは米国、銀メダルはセルビアが獲得した。

◆国防省はラトビア国軍の食料調達に関する契約を 2023 年 12 月 31 日に終了

6 月 7 日、金融監督庁が 2023 年の国防省の年次報告書の会計検査で、ラトビア国軍の食料調達に関する入札は国防入札計画・実施手続きに違反して実施されたと結論付けたことを受けて、同日、ガリソンス国防省次官は『Zitari LZ』社とラトビア国軍の食料調達に関する契約を 2023 年 12 月 31 日に終了すると発表した。また、同次官によると、同社とは国防省に対して損害賠償を請求しないことで合意した。

◆リガで国会解散を求めたデモを実施

6 月 16 日、リガ城前で、「LPV（ラトビア・ファースト）」のシュレッセルス党首が国会解散を求めて開催したデモに、「安定のために」及び「ラトビアのロシア連合」の党員を含む約 1,000 人が参加した。同党首はメディアが真実を報道していないと非難し、前日のカリンシュ首相の不信任投票は茶番であると述べた。憲法により国会の初召集から 1 年間は国民に国会解散を求める国民投票を発議する権利はない。

◆男女の時間当たりの平均給与の差は前年比 2.5%ポイント増の 17.1%

6 月 19 日、中央統計局の暫定データによると、2022 年の女性の時間当たりの平均給与

は男性より 17.1%低く、男女の時間当たりの平均給与の差は前年比 2.5%ポイント増となったと発表した。2022 年に最も男女差が大きかった部門は芸術・文化・娯楽（37.2%）、ICT（34.0%）で、最も男女差が小さかった部門は行政（0.6%）、運輸・保管（1.7%）であった。2021 年の EU 平均では女性の時間当たりの平均給与は男性より 12.7%低かった。

（了）

2023年6月の主な出来事

	【内政】	【外交】
6月	15日、国会、カリンシュ首相不信任投票否決 23日、春期国会閉会（秋期国会は9月4日開会） 30日、「第27回歌と第17回踊りの祭典」が開会	1日、カリンシュ首相、第2回欧州政治共同体首脳会議出席（於モルドバ） 6日、レヴィッツ大統領、ブカレスト9首脳会合出席（於スロバキア） 8日、レヴィッツ大統領、パース独連邦議会議長と会談（於リガ） 9日、リンケービッチ外相、タイ米通商代表と会談（於リガ） 16日、カナダ、ラトビアにレオパルド2を配備することを決定 16日、ムールニエツェ国防相、NATO国防省会合出席（於ブリュッセル） 20日、リンケービッチ外相、欧州評議会議員会議（PACE）に出席（於ストラスブール） 21日、カリンシュ首相、ウクライナ復興支援会議出席（於ロンドン） 26日、リンケービッチ外相、外務理事会出席（於ルクセンブルク） 27日、リンケービッチ外相、バルト三国外相及びコロナ仏外相と会談（於パリ） 29日、カリンシュ首相、欧州理事会出席（於ブリュッセル）

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,679	30,265	33,617	39,063	9,149	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	16,035	15,922	17,853	20,709	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	2.6	▲ 2.3	4.3	2.8	0.8	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	74	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 208	▲ 245	▲ 178	▲ 1,321	▲ 2,398	▲ 1,721	▲ 80	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.4	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	15,947	17,101	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.5	42.0	43.7	40.8	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.4	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	19.7	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,462	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	1,071	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	620	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	22,590	23,269	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,389	5,054	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,491	5,808	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,102	▲ 754	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	13,659	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	6,777	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	6,882	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	982	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,769	3,259	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,426	▲ 2,277	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	631	525	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	509	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年5月末現在、1ユーロ=158円程度。

(2023年7月3日まで公表分のデータ)